

# 公開資料

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）

## 持続可能な多世代共創社会のデザイン 研究開発領域

平成26年度採択 プロジェクト企画調査

### 終了報告書

「多世代循環型相互扶助システムの開発にむけた検討」

調査期間 平成26年11月～平成27年3月

研究代表者氏名 藤原 佳典

所属、役職 東京都健康長寿医療センター研究所

社会参加と地域保健研究チーム 研究部長

## 目次

1. 企画調査の背景 .....	2
2. 企画調査の目標 .....	3
3. 企画調査の実施内容及び成果.....	4
調査1 多世代総合支援センター構築調査の概要と結果.....	4
調査2 コーディネーターの連携に関する調査 概要と結果.....	9
調査3 社会実験に向けた多世代共創プログラムの探索調査 概要と結果.....	16
調査4 多世代共創社会の実現に向けた一般市民民意調査 概要と結果 .....	20
今後の計画.....	22
【1】多世代コア協議会設置、計画策定、類型別多世代総合支援センターの導入.....	24
【2】多世代支援コーディネーター研修・配備.....	26
【3】世代間支援プログラムの開発.....	30
【4】ワンストップ型世代間支援推進 Web システムの開発 .....	33
【5】効果評価.....	34
4. 企画調査の実施体制.....	37
5. 成果の発信等 .....	39

## 1. 企画調査の背景

わが国は少子超高齢化、人口減少と財政縮小、加えて社会格差・健康格差の拡大に直面している。こうした危機を乗り越えるためには新たな公助と互助が連携する仕組みを構築すると共に、量的拡大のみを追求する「成長社会」から、精神的豊かさや生活の質の向上を重視する「成熟社会」へのパラダイムシフトが求められる。こうした将来像を思い描き、あらゆる市民が社会参加し、安心・安全・健康な生活を実現していくためには、バックキャストリングにより検討した結果、全ての世代が相互扶助を継続するサイクルを構築し回転していく必要がある、それこそが持続可能な多世代共創社会の到達点であると、我々は認識している。

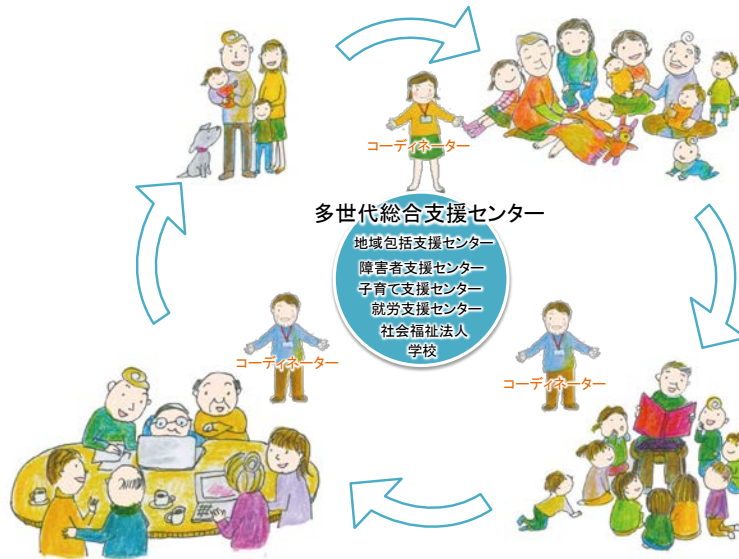
国の掲げる喫緊の地域施策は市民のライフコースに沿って次の四つが挙げられる。第一に子ども・子育て支援、第二に青壮年を主とした生活困窮者自立支援、第三に高齢者への健康・生活支援、加えて、第四にすべてのライフコースにおける障害者への支援がある。

例えば、「元気高齢者」による子ども・子育て支援や若者の就労アドバイザーなど次世代への支援を起点として、支援を受けた次世代が成長するにつれて、近隣の高齢者に対して身近な支援を行い、その後、自身が「元気高齢者」になった時には、次世代を支援するといった多世代の循環型相互扶助システム、つまり、「世代間の助け合いの連鎖」の構築がその一翼を担うものと考えている。

一方、健康・福祉・教育といった市場の外部において持続可能な多世代共創社会を実現する上で、いかなるプロジェクトやプログラムも公共施策に盛り込まれなければ特定地域の優良事例に留まり、普及する可能性は低い。そこで、上記システムの構築に向けては、多世代の互助を支援する公共的なプラットフォームの整備が求められる。しかし、基礎自治体はその重要性を認識しているものの、地域包括支援センター（以降、地域包括）はじめ、子育て支援、就労支援等各種事業所や当該機関では、その法的・予算的根拠により、本来業務外の連携や統轄的な業務を実施することは困難である。既存の枠組みの中で解決困難な課題を克服するためには、新たな組織体を作ることにより、これまでにない連携や人材の配置を行い実現する必要があると考える。しかし実際には基礎自治体が単独で上記の課題を克服し、プラットフォームの整備を研究・試行し、さらにはその効果を科学的に評価することは技術的・職務的に極めて困難である。それ故、NPOや企業との連携を含め、得られた実装化のノウハウや成果を詳細にまとめ、他の基礎自治体へ普及啓発することが本研究の意義である。

その解決に向けては、行政施策の縦割り化を解消する「しくみ(=仮称：多世代総合支援センター)」づくりとともに、コミュニティの希薄化や世代間の断絶といった課題を解決する熟慮された「しかけ(=仮称：世代間支援プログラム)」を合わせた「多世代循環型相互扶助システム(以降、多循環システム)」を開発して、市民のコミュニティや世代に対する意識や行動を変容させる必要がある。

## 多世代循環型相互扶助システムのデザイン



### 2. 企画調査の目標

当初の研究開発プロジェクトの構想においては、既存の地域包括を基盤に、[1]高齢者日常生活支援、[2]子育て支援・学校教育支援、[3]就労・生活困窮者自立促進支援、[4]障害者支援を機能的・組織構造的に統合した「(仮称)多世代総合支援センター」<sup>注1)</sup>を設置し、これら四つの分野ごとの事業担当者(多世代支援テーマコーディネーター)が連携しあって市民ボランティア「(仮称)ヘルスサポーター」が効率的・効果的に機能できるシステムを開発・実装すること。あわせて、分野コーディネーターの業務を支援するワンストップ型社会参加推進Webシステムを開発・導入することを目標としていた。

この実現に向けた本企画調査の以下の4点について明らかにする。

第一に、多世代総合支援センターを設置すること、さらには、従来の高齢者、子ども・子育て、生活困窮者、障害者の四分野の縦割りサービスを超越した**分野横断的支援**をおこなう**体制自体のあり方**(地域特性、法的根拠、責任体制等)やその**意義**(住民互助力の向上による住民サービスの量と質・効率性)を明らかにする。

第二に、多世代総合支援センターの設置が、和光市で実装された後に、全国の他の基礎自治体に**普及・展開する場合に留意すべき課題や体制の方法・プロセス**を明らかにする。

第三に、地域における多世代間の互助活動の担い手となるヘルスサポーターと各分野の多世代支援テーマコーディネーターの連携が機能するかどうかを**実証するためにはどのような社会実験を行うべきか**明らかにする。

第四に、多世代共創に向けた多様な世代間支援プログラムを展開する上で、アウトプットの最優先かつ最大多数の受け手である一般の和光市民の**多世代共創社会の実現に対する意識・行動や現状を予備調査により予め明らかにする**。また、他自治体で同様の調査を実施する際の**質問項目と分析方法の標準化**を行う。

これら4点について明確にすることが本企画調査の目標である。

注1) H26度本企画調査申請時には拡大版・地域包括支援センターと称したが、企画調査の過程でその機能と形態を考慮し、「多世代総合支援センター」と改称した。

### 3. 企画調査の実施内容及び成果

#### 調査1 多世代総合支援センター構築調査の概要と結果

##### ■概要

目的：多世代循環型相互扶助システム(以降、多循システム)構築に向けた基礎自治体の政策上のプラットフォームである「多世代総合支援センター」を導入するにあたり、必要な条件や課題(制度政策、予算等)を明らかにするために、他分野連携・統合事例を調査した。また、多循システム構想および多世代総合支援センター導入に対する行政職員や地域包括支援センター(以降、地域包括)職員の意向を調査することで、それらの意義を明確化した。

方法：基礎自治体を人口規模から3分類(大規模、中規模、小規模)し、各分類で調査対象数に極端な偏りが出ないように配慮した上で、他分野連携・統合が行われている自治体を、各種報告書や事例集等を参考に抽出した。調査依頼をした結果、14自治体(大規模：6、中規模：3、小規模：5)の行政職員または地域包括職員(当別町のみ社会福祉法人またはNPO法人職員)から、インタビュー調査への協力同意が得られた(表1)。1回あたりのインタビュー所要時間は60～120分、調査時期は2014年12月～2015年2月であった。調査内容は、主に①地域包括が関わる他分野連携・統合の経緯、現状、課題、②多循システム構想と多世代総合支援センターに対する意向やこれらを構築するために必要な条件等であった。

表1 調査自治体一覧

大規模(人口※)	中規模	小規模
東京都世田谷区(約866,000人)	埼玉県東松山市(約89,000人)	長野県茅野市(約56,000人)
東京都大田区(約701,000人)	滋賀県近江八幡市(約82,000人)	佐賀県武雄市(約51,000人)
富山県富山市(約420,000人)	埼玉県和光市(約79,000人)	千葉県鴨川市(約35,000人)
東京都北区(約335,000人)		北海道当別町(約18,000人)
東京都府中市(約253,000人)		宮城県山元町(約13,000人)
千葉県浦安市(約162,000人)		

※平成26年1月1日時点

##### ■結果

調査1の結果、各自治体で実施されている地域包括が関わる他分野連携・統合の事例は、「A：複合・多機能型」「B：複合・福祉型」「C：非複合型」の3タイプに分類された(表2)。Aタイプは、行政サービスを提供する出張所と地域包括を含む複数の福祉サービスを提供する機関が、同じ建物内に共存しているタイプである。このタイプは、地域住民にとって身近な地域単位に、複合型の施設を設置することで、意図的または自然発生的に他分野(他部門)連携が促進されている。また、地域づくりや地域支援を担う出張所に

地域包括や社会福祉協議会が併設されているため、地域住民を巻き込んだネットワークづくりも展開しやすい状況にある。その際、地域のキーパーソン（自治町会等）や各分野の団体・機関が一同に参加する会議体を設置することが有効であることがわかった。一方で、他分野（他部門）が連携するということは、全体を統括・調整する人（部門・機関）の役割が重要となる。この点において、コーディネーターの養成や配置の課題があげられた。

Bタイプは、地域包括（地域包括を含む機関）が総合相談窓口となり、相談者の世代や障害種別に関わらず、多様な保健・福祉ニーズに応えるタイプである。したがって、複合課題を抱える家庭への支援では効果を発揮している。また、Aタイプと同様、同一建物内に他分野が共存しているため、相互に連携がとりやすいというメリットがある。さらに、自治体によっては、総合相談の中核である地域包括をフロアの中心に配置する等の工夫をして連携促進に努めている。他方で、保健・福祉の機能統合は、内部での役割分担の明確化につながっており、個別支援（行政）と地域づくり（社協）が両輪となって展開されている自治体もあった。こうした総合相談を実施している自治体では、分野を横断する地域福祉計画などを策定した上で、対象別の計画を策定している。予算においては、一般会計と特別会計から支出されている。

Cタイプは、一般的な形の地域包括であり、包括としては十分な機能を持った優良事例ではあるが、他分野の連携はいまだ不十分なタイプである。しかしながら、各自治体とも連携・統合に向けた視点は有しており、一部の自治体では統合に向けた取り組みを開始している。

このように、A～Cタイプは、多循システム導入における重要な示唆を与えてくれる。ただし、どのタイプも多世代の視点を持った地域支援が不十分であり、ポピュレーションアプローチと言われる、地域住民の力を活かした活動により住民の健康づくりや福祉を支援するまでには至っていない。

Dタイプは、上記3タイプとは異なり、これまで想定してきた地域包括を中核とした分類ではない。しかしながら、当該地域や自治体では、高齢者支援、子育て支援、障害者支援など多分野にわたって支援やサービスを提供している法人である。また、年齢や障害種別を超越した地域福祉によるまちづくりを実践している。いずれの事業も共生型として、多世代交流が生まれるしかけを意図的に実施している。

表 2 地域包括支援センターのタイプ別にみた機能や連携に関する概要

タイプ・自治体	機能・サービス		多循システム導入のポイントや条件	
	出張所	福祉	連携・統合のポイント	課題
A：複合・多機能型 世田谷区 大田区六郷	有り	地域包括 ＋ 他分野	<p><b>世田谷区</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 住民の身近な地域単位の中心的建物に「出張所＋地域包括＋社協」を配置することで、連携しやすい体制を構築</li> <li>▶ 「出張所＋地域包括＋社協」の連携や地域包括の支援を、総合支所が担当することで、きめ細かな支援が可能</li> </ul> <p><b>大田区六郷</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 地域の主要な人、機関、団体が参加する会議体の存在</li> <li>▶ 地域支援に深く関わる出張所、子育て支援、高齢者支援の各部門を同じ建物に設置したことで、自然発生的な他部門連携に</li> </ul>	<p><b>世田谷区</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 相談者のプライバシーを確保した情報共有の体制づくり</li> <li>▶ 総合相談における多分野に精通した人材の養成と配置</li> <li>▶ 地域のネットワークづくりにおける統括・調整コーディネーターの役割を誰が担うのか</li> </ul> <p><b>大田区六郷</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 統括調整する部門の必要性と部門間連携の調整（事務局をどこが担当するか等、各部門の役割分担を決める）</li> <li>▶ 個別支援の視点に加えて、地域全体での仕組みづくりの視点の醸成と共有</li> </ul>
B：複合・福祉型 鴨川市 茅野市	無し	地域包括 ＋ 他分野	<p><b>鴨川市</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 福祉総合相談センター（地域包括）と保健・福祉の所管課が、同じ建物内の隣合う位置関係で配置</li> <li>▶ 地域包括職員は他部門と連携がとりやすいように、センター内でフロアの真ん中に位置</li> <li>▶ 総合相談の看板を掲げることで、対象者の年齢に関係なく対応・支援できる</li> <li>▶ 連携先（病院、民生委員等）との窓口もワンストップで明確になる</li> <li>▶ 総合相談への意識が高い職員と異動がない職場環境</li> <li>▶ 地域多職種連携セミナーの実施</li> </ul> <p><b>茅野市</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 「地域福祉計画」を他の保健・福祉計画の上位に位置づけた地域づくり（地域福祉のまちづくり）</li> <li>▶ 個別支援（行政による公的サービス提供等）と地域づくり（社協によるネットワークづくり）の連動</li> <li>▶ 地区ごとの「地域福祉行動計画」策定と福祉推進委員配置を通じた、地域住民の共助に基づく地域づくり</li> </ul>	<p><b>鴨川市</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 自治体の柔軟な予算措置（一般会計と特別会計の併用）</li> </ul> <p><b>茅野市</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 福祉分野の行政職を専門職として採用するなど、組織的な仕組みづくり</li> <li>▶ 高卒以降の青年・成人に対する就労支援を、行政においてどの課が担当するか</li> <li>▶ コーディネーターの担い手となる人材の確保</li> </ul>

表 2 地域包括支援センターのタイプ別にみた機能や連携に関する概要（つづき）

タイプ・自治体	機能・サービス		多循システム導入のポイントや条件	
	出張所	福祉	連携・統合のポイント	現状の課題
C：非複合型 和光市 浦安市 山元町 他	無し	地域包括	<p><b>和光市</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政が明確なビジョンを打ち出すと共に、各分野の事業者や専門職をとりまとめる担当課の存在が必要</li> <li>行政職と専門職におけるビジョンに向けた意識統合</li> <li>情報の共有・統合に向けたインフラ整備</li> <li>専門職が自分の資格・専門性に固執しすぎない態度</li> </ul> <p><b>浦安市</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民との協働を出発点とした「うらやす市民大学」と地域包括の連携（地域包括が協働の担い手創出を支援）</li> <li>イベント開催における運営委員会を通じた地域の様々な人や組織との連携</li> <li>（多循システムについて）自治体の方針に基づいて業務を行っているため、直営の地域包括に所属する保健師（行政職）を活用した導入のあり方が効果的</li> </ul> <p><b>山元町</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保健や福祉分野に限らない、地域に存在するあらゆる地域資源（商店等）との連携</li> </ul>	<p><b>和光市</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>システム統合に関わる予算確保（インフラ整備等）</li> <li>各分野を統括するコーディネーターの養成と配置</li> <li>多世代総合支援センターにつなぐ機能として、自治会単位の身近な相談場所の設置</li> </ul> <p><b>浦安市</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>（仮に総合相談を実施する場合）予算も含めて、総合相談に対応できる人材の確保</li> <li>（仮に総合相談を実施する場合）地域包括や保健センター等、行政の様々な機能が集約されたセンターは、市内に数か所設置されるような形態が望まれる</li> <li>（多循システムについて）明確な政策方針が重要</li> <li>（多循システムについて）多世代総合支援センターからITを活用した情報発信をするとした場合、情報弱者である高齢者に必要な情報をどう伝えるか</li> </ul> <p><b>山元町</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多循システムを構築、運用する際の人的資源の不足（高齢化が極端に進行しているとシステム導入は難しい）</li> </ul>
D：非包括型 当別町 （岡山市※）	無し	他分野	<p><b>当別町</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年齢や障害種別等に関係なく様々な人が「ごちゃまぜ」で利用できる施設・建物</li> <li>多世代交流を意識した共生型事業</li> <li>地域に根づいている産業を活用した共生型事業</li> <li>小学生の時からボランティアが身近である環境</li> <li>多様な要援護者を想定したボランティア養成講座</li> </ul>	<p><b>当別町</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者ニーズ（依頼件数）とボランティア数の不均衡の解消（ボランティアの更なる養成）</li> <li>「パーソナルアシスタント」（有償ボランティアによる日常生活支援）の町内全域への浸透</li> </ul>

※岡山市は調査3の枠組みで調査



■考察

A～Dタイプの分類結果について、どのようにすれば我々の提案している多循システムが導入可能なモデルとなるかを以下に示した（図 1）。調査の結果、「複合モデル」はすべてのタイプが、「統合モデル」はBとCタイプが、「非包括モデル」はCとDタイプがそれぞれ移行可能であると考えられる。ただし、自治体や地域における「方針や計画（分野横断的な方針や計画）」「予算措置（一般会計と特別会計の併用）」「高齢化率（極端に高くない）」といった様々な条件が多循システム導入の可能性を左右することになる。

特に、多循システム運用に重要な役割を果たすコーディネーター（調査2参照）については、一般会計からの支出が想定されたため、予算措置はより重要な条件となることが考えられる。

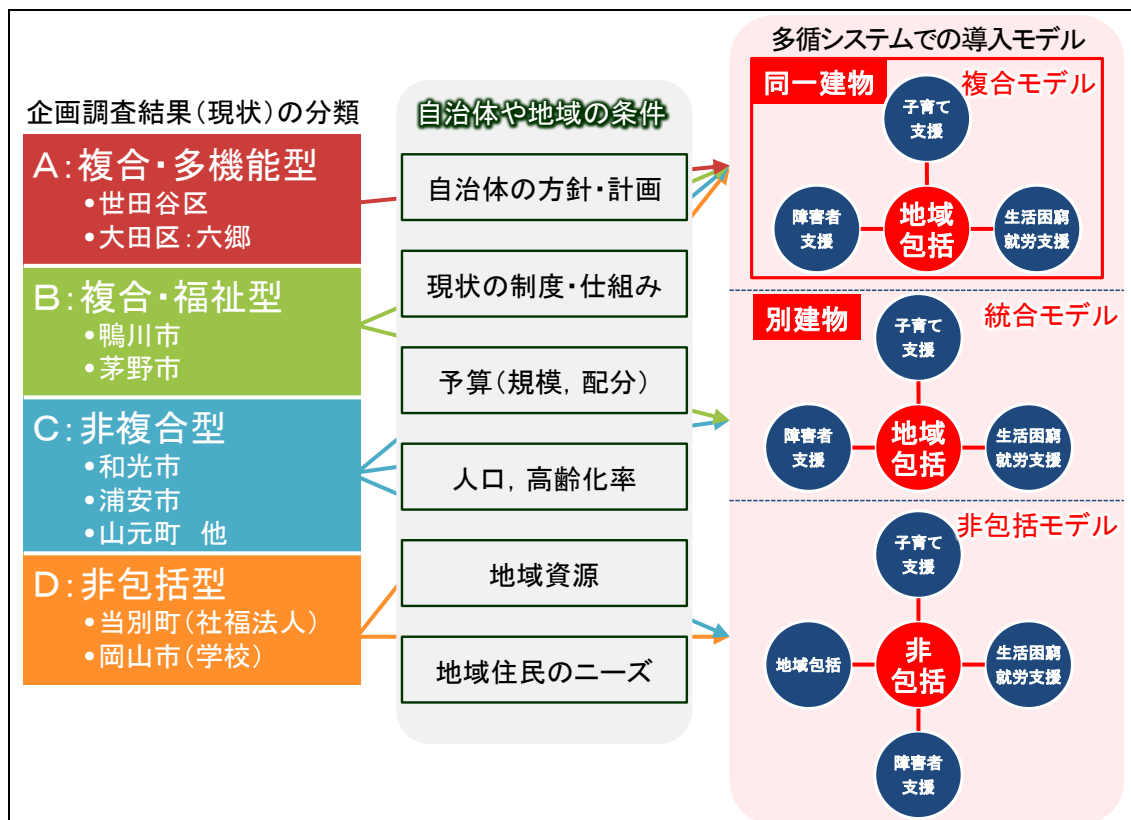


図 1 調査結果に基づく多循システムの導入モデル

調査1では当初、既存の地域包括を中核に他分野（部門）との機能統合を目指すことで、多循システムを実現する計画であった。しかしながら、調査の途上で地域包括ではないものの、地域の健康・福祉・教育の中核的存在になっている事例と遭遇した。当別町では地域包括をもたない社会福祉法人、岡山市では市立の中学校であった。当別町の社会福祉法人は、目指すべき地域の未来像を明確に描いた上で、障害者が働くレストランの運営や認知症高齢者への就労支援を行っている。加えて、これらの事業は共生型事業として誰もが

集い、交流できる拠点づくりにつながっている。他方、岡山市の中学校は、空き教室を利用して、シニアが生徒として学ぶシニアスクールをNPO法人が運営している。シニアスクールは他にも市内の小学校（1校）に設置されており、両方の学校ではシニアスクールという看板を掲げ、地域の高齢者が学んだり、子ども達と交流する中心的施設となっている。このように、地域での多世代交流を活性化させていたのは、いずれも地域包括ではない組織であった。すなわち、多循環システムにおいても、「非包括型モデル」の多世代総合支援センターをプラットフォームにした形態も大いにあり得ると考えられる。

## 調査2 コーディネーターの連携に関する調査 概要と結果

### ■概要

目的：多世代循環型相互扶助の仕組みを推進するために必要なコーディネーター（高齢者、子ども・子育て、ニート・生活困窮者、障害者支援の四分野）の連携について、他分野と連携を調整する既存のコーディネーター及びコーディネートの役割（ボランティアの養成やマッチング等を行っている）を担う施設職員などを対象に、業務上の課題や他分野との連携に必要な仕組みについて検証する。

調査対象と調査方法：他分野（高齢者、子ども・子育て、ニート・生活困窮者、障害者支援の四分野）との連携を調整するコーディネーター及びコーディネートの役割を担う施設職員を対象とした。調査対象者の選定は、各種報告書、モデル事例集、健康福祉関連の業界誌、業界ニュース、インターネットなどから他分野と連携する事例に関する情報収集をおこなった。その情報をもとに、各調査対象者に書面と口頭で調査協力を依頼し、協力を得ることができた5事例8名に対して半構造化されたインタビュー調査を実施した。各インタビューの所要時間は1時間から2時間であった。5事例の自治体および所属事業所、職種、連携状況を「表 3. 調査対象者の概要」に示した。インタビューの内容は個人の名前が特定できないようにテキスト化し、コード化し質的に分析した。

インタビューの際には、調査の目的、匿名性は確保されること、得られたインタビュー内容は報告書として公表されることについて書面と口頭にて説明し、同意を得た。なお、本調査は東京都健康長寿医療センター研究部門の倫理委員会の審査承認を受けている。

表 3 調査対象者の概要

事例番号と所属	調査対象者の職種	事業概要
①東京都大田区地域包括支援センター入新井	センター長、リーダー	地域包括が、区内外の医療・介護・福祉事業所、健康関連企業、地域商店街、不動産会社、百貨店、高齢者ボランティア、障害者支や子育て支援団体（保育園や子育て支援団体）、シルバー人材センター等、多様な団体と連携し見守りネットワーク事業を

		推進している。
②東京都大田区地域包括支援センター六郷中	センター長	地域包括が、管轄地域と隣接地域の医療機関、介護事業所、障害者支や子育て支援団体（保育園や子育て支援団体）、シルバー人材センター、自治会・町会、老人会と連携し見守りネットワーク事業を推進している。
③神奈川県横浜市汲沢地域ケアプラザ	地域活動交流コーディネーター	横浜市内地域ケアプラザに配置されたコーディネーター（社会福祉士）が地域住民が地域課題を主体的に解決する活動をコーディネート・支援している。
④愛知県豊橋市地域包括支援センターケアコープ豊橋	センター長、コーディネーター	市のモデル事業として、地域包括に配置されたコーディネーターが、地域住民と連携し、高齢者の日常生活支援サービスを提供するボランティア団体を設立し、活動の自主活動化を支援している。
⑤東京都文京区役所	行政職員2名	自治体職員がコーディネーター的役割を果たし、区内の老人クラブと大学をつなぐ多様な世代間交流プログラムを展開している。

調査項目：多機関・団体との連携状況、連携に至った過程、連携におけるメリット、連携上の課題について尋ねた。また、4分野コーディネーターの連携にまで発展させた拡大版センターを想定した場合の意見を聴取した。

## ■結果

### 1. 調査対象の連携状況

コーディネーターという肩書きを持って活動されている事例、および他分野との連携があまりない中で、5つの事例が抽出された。大田区地域包括入新井（事例番号①）と大田区地域包括六郷中（事例番号②）は、高齢者関連分野（医療機関や介護事業所）や住民に加えて、企業や子育て関連機関（保育園やNPO）および障害者支援団体との連携のもと、地域づくり活動を推進していた。横浜市汲沢地域ケアプラザ（事例番号③）は、自治会・町会を含む地域住民や学校など、地域の多様な機関・団体と連携して地域課題を解決する事業を多数、実施していた。豊橋市地域包括支援センターケアコープ豊橋（事例番号④）および東京都文京区役所（事例番号⑤）は表1に記載した事業を実施していた。

### 2. コーディネート業務における課題

本調査の対象事例は各種報告書やモデル事例集にて優良事例として紹介されたものであるが、業務実施において様々な課題に対応する必要があり、以下の5点の課題が明らかになった。

#### 1) コーディネーターの役割の曖昧さに起因した効果的な業務遂行における課題

横浜市内地域ケアプラザ（以降、ケアプラザ）（123ヶ所）には社会福祉士がコーディネーターとして各1名配置されている。しかし、コーディネーターという役割や業務の範疇が曖昧であり、何をすべきかの解釈や実際の業務の範囲にかなりの幅がある。それにより生じる課題として、i) コーディネーター自身が何をすべきかを理解できない、および社会福祉士としての専門性を発揮しづらい、ii) 所属組織内の他の職種（地域包括業務を担う職員）からの理解や協力を得難く、コーディネーターが所属組織内で孤立する傾向がある。このような課題の結果、新任コーディネーターが数多く離職してしまう現状があるという。

同様の課題は、地域包括（②と③）からも指摘された。地域資源（住民団体、各種専門機関、地域の商店や金融機関など）との連携によるネットワーク構築は地域包括の業務として位置付けられてはいるが、一般的に地域包括職員の間では「ネットワーク」のイメージが漠然としていること、「ネットワーク＝まちづくり」と言ったイメージがあることから負担感が高いと感じられることが多い。さらに、ネットワーク構築業務は、他の業務（介護予防ケアプラン作成、権利擁護、相談業務、個別対応）に比して、具体的な業務指針や事項・範囲がなく漠然としているために、多くの地域包括職員は何をすべきかを十分に理解できていない。その結果、多くの地域包括がネットワーク構築業務に十分に組み合っていない現状がある。そのような状況においては、一部の職員がネットワーク構築の重要性を理解したとしても、地域包括のセンター長や他の職員が認識を共有できていないために、ネットワーク構築業務に十分に組み合えない傾向にあることが指摘された。

その一方で、多様な組織や人との連携業務を主とするコーディネーター業務には一定の柔軟性が担保される必要もある。コーディネーターの業務を規定することによって、柔軟性や対応力などコーディネート活動の本質に影響を与えかねず、業務範囲の明確化に対し、柔軟性と対応力のバランスをいかに調整していけるかが課題である。

## 2) 業務評価の難しさ

コーディネーター業務の評価方法が課題として挙げられた。例えば、どのようなコーディネートをしたかを数字で表さなければならないことが、却ってコーディネーター活動を制限することにつながりかねない。また、活動の質をどのように評価するかといった課題もある。連携関係を築く、新事業を地域で新たに実施する場合には、関係機関に複数回にわたる丁寧な事業説明が必要となる場合もある。特に地縁組織の強い地域の自治会・町会の理解を得ることは時間を要することが多いことが②と④から指摘されている。単に関係機関への訪問数や会合への出席数を評価とするのか、数は少なくとも質の高い活動を評価するのが課題である。さらに、質の高い活動の定義や基準の曖昧さも評価を困難にしている。

## 3) 関係機関の理解や協力をえることの課題

地域課題の解決や活性化に有効な事業を立上げ、継続していくためには町会・自治会を

含む地域住民や関係機関の理解と協力が不可欠である。しかし、関係機関から協力を得ることの困難さが全ての調査対象者から指摘された。特に地縁組織が強い地域においては、長期に渡る関わりを通して信頼関係を醸成する、丁寧な説明により活動への理解を得る必要がある。さらに、警察や消防、および学校等のような地域包括と主幹部門が異なる機関、地域包括の管轄地域を超えて活動する機関に協力を求めることは、地域包括のみでは困難でもある。これらの状況においては、自治体が関係機関に事業を説明する、自治体の方針を示す、および協力を依頼する必要がある。

#### 4) ネットワーク構築・連携促進の手法の模索

地域のネットワーク構築は地域包括の業務と位置づけられてはいるが、具体的な手法は示されていない。その結果、多くの地域包括がネットワークを築けていないといった現状が指摘された。

## 2. コーディネーター業務における工夫

本調査では、上記の課題に対し調査対象者が以下のような工夫や対応していることが示された。

### 1) コーディネート業務の明確化

本調査の対象事例に共通していた点として、コーディネーター的な役割を担う担当者と所属組織全体がポピュレーション〔ハイリスク〕的なアプローチを重視している点である。発生した相談事例に地域包括やケアプラザのみで対応する方法では適切に各事例を解決できないとし、課題が重大かつ複雑にならぬように地域で支える、そのような地域を地域包括やケアプラザが醸成する一翼となるといった視点を持っている。さらに、地域包括も適切な支援を迅速に行うために日頃より地域の多様な専門機関と連携する、介護保険や福祉サービスでは対応できない支援を提供するために、NPOや住民団体を含む地域の多様な社会資源の開発と連携関係を構築することを重要と捉えている。このような視点が自身の業務の効率化と対象者（高齢者や子ども）の生活の質を上げる上で重要であることを、コーディネーターのみならず職員全体で共有している。

### 2) 関係機関の協力獲得の工夫

大田区の①や②の事例では、地域包括が協力を得やすい介護事業所との連携から着手している。介護事業所と連携し地域包括のみでは実施困難な様々な事業やイベントを行うなかで地域住民や関係機関の信頼を獲得していく手法をとっていた。さらに、④や②では自治体と共に住民に事業を丁寧に説明することで理解を得る手間も惜しまなかった。

また、地域住民が主体になって地域の課題を解決していくプロセスを重視し、そのような働きかけを行うことで自然と地域の協力を得る手法が③では取られていた。地域住民にとって、ケアプラザや地域包括の職員は行政の一機関のような位置づけであり、その職員

の言動は、時として半強制的な印象を与えかねない。しかし、ケアプラザや地域包括が活動を推し進めるには、住民の主体性なくしては結局長続きしないものである。そこで、横浜市のケアプラザでは、地域の特性をふまえつつ、どのようなタイミングで地域住民が自ら何らかの取り組みを進められるような接し方をしている。言い換えれば、日常から地域の様々な既存組織や人とのネットワークを構築し、ソーシャル・キャピタルを活かしながら、それぞれの地域性や各組織の特徴を把握し、どのタイミングでどのような仕掛けを、どのような方法で進めていくかをイメージし、活動している。

さらに、豊橋市（資料編調査2事例報告参照）や大田区六郷中の事例（資料編調査1事例報告参照）では、住民主体とするために検討会などの会議体において住民が自らが解決すべき地域課題とそのための手法を考えるように促し、住民自らが事業をつくりあげるといった働きかけをおこなった。

さらに、①、②、⑤からは、全てのネットワーク関与者にメリットのある「Win-Winの具体的な事業」を通して連携関係を強化する手法の重要性が示された。大田区地域包括入新井（資料編調査2事例報告参照）や地域包括六郷中では、ネットワークで実施する地域づくり活動が地域のみならず関与する関係企業や介護事業所にも利益（宣伝効果、顧客の獲得など）をもたらす仕組みとすることでネットワークを拡大し続ける工夫をおこなっている。例えば、セミナーの講師を務める協賛事業所は、セミナーにて自社を宣伝できるといった利点がある。地域住民に対しても同様の手法をとっている。たとえば町会・自治会の関心事として認知症高齢者の徘徊や自分自身の体調不良時の対応、防災がある。①と②の事例は、認知症高齢者や高齢者が外出時に緊急搬送された際の身元確認のための「高齢者見守りキーホルダー」を切り口として自治会・町会の信頼を獲得していった。また、⑤では学生の就職活動にも有益となる事業を大学と実施することにより大学事務局および大学生からの積極的な協力を得ていた。

### 3) コーディネーターに必要な視点

コーディネーターに必要な視点として以下3点が提示された。

①地域の特性をふまえつつ、どのようなタイミングで地域住民が自ら何らかの取り組みを進められるような接し方をする。言い換えれば、日常から地域の様々な既存組織や人とのネットワークを構築し、ソーシャル・キャピタルを活かしながら、それぞれの地域性や各組織の特徴を把握し、どのタイミングでどのような仕掛けを、どのような方法で進めていくかをイメージし、活動する必要がある。

②各関係機関の特性、できること、得意とすること、ニーズを理解し、それぞれに適した役割や事業・講座運営を提案する。

②日常の業務で様々な人・機関と接する際に、常に「この人はここができる」等、相手の強み、および地域包括の対象者である高齢者の生活への役立て方を考える視点で臨む。

③コーディネーターは、自分たちが対象とする人（高齢者、子ども、保護者、障害者、生

活困窮者等) がどのように暮らして欲しいか、そしてそのように暮らすためにはどのような地域になっていることが望ましいか、といったことをイメージするように心がける。それにより、どのような活動や事業を実施すべきかが明らかになる。

#### 4) 必要な支援体制

コーディネーターを支援する仕組みとして、コーディネーターの活動を支援する会議体(コーディネーター連絡会) や助言提供などをおこなう統括的な役割を果たすものが必要である。

#### ■ 考察

本調査の対象事例は、地域包括、地域包括に併設された地域ケアプラザ、および自治体の高齢者福祉部門であり、いずれも高齢者施策に関与する部門である。これらの部門では地域包括ケアのもと、地域のネットワーク構築が重要な業務と位置付けられている。しかし、地域のネットワークづくりは遅々として進んでいないのが現状である<sup>1)</sup>。その主な理由として、地域包括がネットワーク構築の方法が分からない<sup>2)</sup>、関係機関の協力が得られない、他の業務の負担が高くネットワーク構築業務に取り組めない<sup>1, 3)</sup>と言ったことが挙げられている。これらは、本調査でも指摘されていた課題である。

また、横浜市では専従のコーディネーターが各ケアプラザに配属されているが、役割や業務範疇が曖昧であり、効果的なコーディネート業務をおこなえないといった課題が指摘され、コーディネーターのスキル向上の研修などの必要性が示唆された。さらに、他の職員がコーディネーターの役割やその職務であるネットワーク構築の意義を理解しないために、コーディネーターが孤立する、役割を果たせないといった体制にも課題があることが明らかになった。

本調査では、そのような課題への対応策も示され、これらの対応策は多循システムのコーディネーターの職務において適用できるだろう。まず、本調査の調査対象者がネットワーク構築に活用したスキルと視点がある。各調査対象者はネットワーク構築や関係機関の協力獲得を含むコーディネートスキルとして、i) 自らの対象分野の関連機関・団体(例えば地域包括にとっての介護事業所) との連携のみにとどまることなく様々な機関・団体を地域の社会資源と捉え活用する、ii) それらの資源・機関のニーズや特性をアセスメントする、iii) それらの機関・団体の特性を活用する、およびニーズを充足する事業を提案し実施する、といった手法である。地域住民に対してはこの3つの手法に加えて、地域住民自らが地域の課題を認め、解決する促しや支援をすることを心がけていた。

さらに、多循システムにおいてコーディネーターがその専門性を発揮するのに必要な態勢も示唆された。まず、コーディネーターのみならず所属組織のセンター長を含む全ての職員がポピュレーション・アプローチの視点を持つことにより、コーディネーターの業務の重要性が理解されると考える。その上で、コーディネーターが業務上の課題を解決する場

として、コーディネーター会といったコーディネーター同士の情報交換の場やコーディネーターに助言や技術指導をおこなう統括的なコーディネーターが必要であろう。統括的なコーディネーターは、コーディネーターだけでは協力をえることが困難と思われる機関・団体との調整を担うことも求められることから、自治体職員が望ましいかもしれない。

<sup>1)</sup>東京都保健福祉局. 地域包括支援センターに関する実態調査報告書. 2009 : 32-39.

<sup>2)</sup>伊藤智子、斎藤茂子、井上ゆり. B市における地域包括支援ネットワークづくりの課題 : 地域包括支援センター・在宅介護支援センター専門職によるワークショップから. 日本在宅ケア学会誌 2008 ; 11 (12) : 75-82.

<sup>3)</sup>社会福祉法人全国社会福祉協議会. 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会. 地域包括支援センター等による地域包括ケアを実践するネットワークの構築の進め方に関する調査研究事業. 平成22年度厚生労働省補助事業「老人保健健康増進等事業」報告書. 2011 ; 72-73.



### 調査3 社会実験に向けた多世代共創プログラムの探索調査 概要と結果

#### ■概要

調査目的：多世代循環型相互扶助システムの仕組みを実装するために必要な多世代共創プログラムについて、各4分野（高齢者、子ども・子育て、ニート・生活困窮者、障害者支援）における優良事例を抽出し、内容や必要な体制、運営方法などを検証することを目的とした。当初の提案では、高齢者（日常生活支援）と子ども・子育て支援の2分野のコーディネーターとヘルスサポーターの連携の実装性を評価すべく、絵本の読み聞かせボランティアプログラムを実験の題材とした。しかしながら、その他の分野、特に高齢者支援と就労・生活困窮者（学生、ニート含む）自立支援とヘルスサポーターの連携の実装性の評価や、高齢者支援と障害者支援とヘルスサポーターの連携の実装性などの検討が不十分であったことから本企画調査ではこれらの分野に関する調査に重点を置いた。

調査対象と方法：全国にある世代間交流プログラムの中から、特に4分野における優良事例及びその実施主体を対象にした。4分野のうち、高齢者支援と子ども・子育て、就労・生活困窮者（学生、ニート含む）、障害者のそれぞれ2分野のコーディネーターと住民ボランティア（ヘルスサポーターに相当）やNPOや地域団体が連携している多世代共創・世代間交流に関わる全国の事例について、各種報告書、モデル事例集、健康福祉関連の業界誌、業界ニュース、インターネットなどから情報収集した。その情報をもとに、多世代総合支援センター（拡大版センター構想）に汎用できる優良事例を抽出し、当該事例については、現地にて運営主体に聞き取り調査を実施した。

また、住民のニーズに一致したプログラム開発の基礎資料として、和光市にて開催したヘルスサポーター養成講座内にて多世代共創プログラムの企画をグループワークとして実施した。これらの調査とグループワークから事業の企画から運営に関する課題や社会実験プログラムとしての可能性を検討する。

本調査は2014年12月～2015年2月に実施し、協力を得ることができた事例の活動の主に団体代表者を対象に半構造化されたインタビュー調査を1時間～2時間程度実施した。4つの事例については、面談前にレクチャーを実施して頂き聞き取り調査に移行した。インタビューの内容は個人の名前が特定できないようにテキスト化し分析した。インタビューの際には、調査の目的、匿名性は確保されること、得られたインタビュー内容は報告書として公表されることについて書面と口頭にて説明をし、同意を得た。なお、本調査は東京都健康長寿医療センター研究部門の倫理委員会の審査承認を受けている。

調査項目： 調査項目は、(1)事業について、(2)運営上の工夫、(3)自治体や他組織との連携、(4)運営上の課題、(5)他地域や施設で導入する際の注意点、を中心に聞き取りを実施した。

## ■結果

### 1. 優良事例の調査

4分野における多世代共創や世代間交流に関わる全国の事例について、関連する報告書や論文、書籍等から情報収集し、調査協力を依頼した結果、以下の活動を調査した(表 4)。主に訪問調査をしたが、4つの団体(コレクティブハウジング社、AsMama、放課後アフタースクール、朝霞ぐらんぱの会)については、当研究チームが多世代共創プログラムの実践についての理解を深めるために、活動内容の講義を当研究所にて実施後、インタビュー調査を行った。調査した事例の活動概要は表 4のとおりであり、各事例の詳細は資料編調査3事例報告を参照とする(事例報告がない事例：このゆびと一まれ、調査1の事例報告内で言及されている事例：当別町、調査2の事例報告内で言及されている事例：文京区高齢者クラブを含む)。

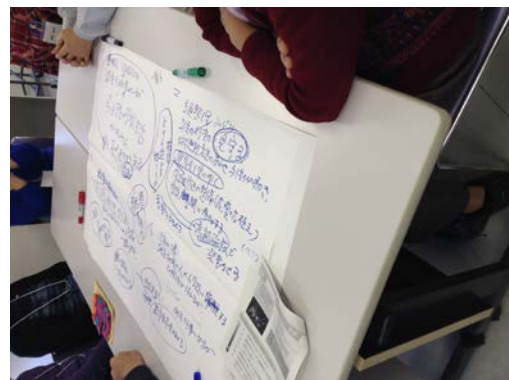
表 4 多世代共創プログラムの活動概要

団体・活動名	事業・活動内容	考察の要点
特定非営利活動法人コレクティブハウジング社 (首都圏)	多世代が共に生活するコレクティブハウジングの普及啓発、企画、入居後の支援	活動プログラムではなく生活環境である住まいを基盤とした交流も必要な選択肢であると感じられた。
株式会社AsMama (全国)	子育てシェアのマッチングサービス、交流会や企業イベントの企画運営	Webで構築されているマッチングシステム、企業と協業して収益を得ている等、民間の力を活かした多循環システムの在り方について様々な示唆を提示してくれた。
NPO法人ひなたぼっこ (宮城県 岩沼市)	通所介護・介護予防通所介護、ハンディを抱える乳幼児を対象としたデイサービスや発達支援の提供	ひなたぼっこで日々営まれているものは世代間交流ではなく、まさに世代間生活であり、それが自然な人間同士の関係である。活動を支えるためには、世代間の力を引き出すような新たな視点と技術などを習得する研修が必要である。
NPO法人このゆびと一まれ (富山県 富山市)	幅広い世代のボランティアを交えた、高齢者や障害者(児)を対象とした、「富山型」のデイサービス、ショートステイ、グループホームの提供	障害者、子ども、お年寄りまであらゆる世代が同じ空間で一日を過ごす、まさに家族のような世代間交流である。また、障害を持ったスタッフもおり、障害者が自立した生活を営む地域の貴重な雇用の場にもなっている。
朝霞ぐらんぱの会 (埼玉県 朝霞市)	高齢男性の社会参加を促し、子育て支援ボランティアの育成と活動	シニアの男性に着目し、行政職員が仕掛けたプログラムとして、子育て支援から学校での学習支援、健康づくりと幅広い活動を行っている。
NPO法人放課後アフタースクール (首都圏)	放課後の学校を使用し、預かり機能と市民先生による体験機能の提供	同法人で培われた運営の工夫は、どの地域にも必ず存在するであろう市民先生をいかにして子どもたちのために活躍していくのかという点では汎用性が高い。
朝先生 (東京都 杉並区)	小学校の朝の時間に、主に高齢者のボランティアが学習支援と見守りを行う	本事業を推進することは、地域の高齢者の生活の質の向上だけではなく、児童への教育的効果や地域全体の相互扶助が進むことが想定されている。

岡輝中シニアスクール (岡山県 岡山市)	中学校の空き教室を利用し、地域のシニアが勉強したり、生徒と交流をしている。	学校内でNPOの運営によるシニアスクールが、地域の高齢者の学びの場であり、子ども達との交流の場にもなっている。高齢者の健康づくりの拠点としてだけでなく、生活に課題のある子ども達の支援の拠点としても機能する可能性がある。
NPO法人セカンドスペース (千葉県 船橋市)	若者の就労支援、ひきこもり対策の居場所提供。高齢者世代のボランティアによる保護者向け電話相談を予定している	高齢者には「これまでの生き方について若者に示す」価値があり、一定の研修によりボランティアとして有効に活躍できる場になりうる
社会福祉法人ゆうゆう (北海道 当別町)	「共生型コミュニティ農園：ぺこぺこのはたけ」では、町の基幹産業である農業（就労）を通じて、高齢者や障害者の生きがい創出を目指している	共生型事業を通して、地域の障害者や高齢者の雇用の場を創出している。近くの大学の学生が事業に関わることにより、子どもと高齢者だけでなく、幅広い世代の交流が可能になっている。
文京区高齢者連合クラブ (東京都 文京区)	区内女子大学との連携により、高齢者と大学生が、まち歩きやその他イベントの企画や運営、地域の広報活動などをとおして交流	本事例は、自治体担当者によって、学生が過度に依存しないための役割や関係性を明確化しており、区との事業が学生にとってスキルアップや成長につながるような機会となるように声かけや相談対応を行っている。
シルバーフラットたておか (東京都 八王子市)	シルバー交番の設置、地域包括や社協との連携のもと高齢者の見守り活動が、学生ボランティア等との交流の場としても機能	高齢者見守りとして、訪問や配達など様々なサービスを利用している自治体もあるが、加えてシルバー交番を設置することで、地域資源を総動員して課題に取りくめる。
鶴甲団地における 神戸大学生との世代間交流 (兵庫県 神戸市)	大学と団地が協働し、団地内の世代間交流を目的としたプログラム等の提供に加え、大学生が参加	地域の大学生が関わることによって、より地域に開かれた大学として、大学の価値を高めるような活動となっている。プロジェクトのサポーターの確保が課題とされている。

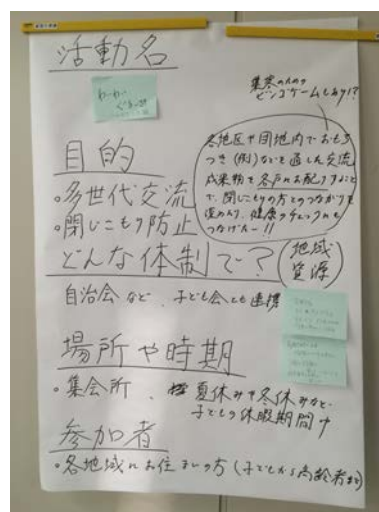
## 2. 和光市ヘルスサポーター養成講座

和光市民を対象にした、ヘルスサポーター養成講座内にて、多世代共創プログラムの企画をグループワークとして実施した。養成講座には23名の参加者があった。ワークショップの内容は、①世代間交流とは何か、②世代間交流の意義、③世代間交流の効果、④世代間交流の交流度、⑤世代間交流の様々な事例、⑥世代間交流活動と地域の保健・福祉活動、⑦多世代循環型社会の仕組み、⑧世代間交流活動チェックリスト、⑨ワークショップ：活動と協働のデザインとした。このグループワークでは、どのような多世代共創プログラムを実施してみたか、実際に考えられるプログラムについて、その名前、目的、内容、体制、場所や時期、参加者、協働するにあたり必要な人・団体について企画案をグループにて作成した。



3つのグループによる具体的な活動内容として、一つは地域でおもちつきなどのイベント

をし、各戸に配布することによって閉じこもりを防止するという内容であった。子ども会を巻き込んだイベントをすることによって多世代の交流を促すものであった。二つ目のグループは、全世代を対象にした食事会の開催として、弁当持参の時や調理をするなど各回の内容は変えながらも必ず栄養指導や、歯科指導など健康に関するお話なども聞ける会を実施するというものである。特に保健センターや民生委員、自治会の協力などをえて、年に数回開催するものであった。三番目のグループは、スポーツを楽しむ交流として、市の施設を使用し、ソフトテニスなど子どもから大人まで楽しみスポーツを一緒にすることで多世代の交流をするというものであった。協力体制としては、市役所の広報や施設の協力が必要という内容であった。



## ■ 考察

優良事例に関する考察は表4及び資料編の事例報告を参照とする。調査事例全体の考察としては、それぞれの事例は実施地域の住民やそのテーマに強い関心や情熱を持った人物が立ち上げた活動が多い。そのことから、他地域で同様のプログラムを導入する際には、既に確立されたプログラムでありその運用方法についてはある程度工夫や手順が参考になると考えられる。一方、人的資源については高い動機付けを持って始めた「オリジナル」の活動とは違い、プログラムの立ち上げから運用までの間に必要なエネルギーが十分でない可能性もある。また、オリジナルは試行錯誤の上、活動を確立させていることから、そこで得たものが実際の運用における目に見えない工夫や配慮となっている可能性が十分ある。インタビューではそうした工夫について一部深堀できたものもあったが、決して十分とは言えない。モデル地区での導入の際には、プログラムの開発において十分な協議が必要であるが、オリジナルの実際の現場での研修や参加者を対象にした調査、代表者の支援など十分な事前準備が求められることが示唆された。

和光市でのワークショップでの多世代交流プログラムの企画では各グループの作業から多世代のイメージが十分でないことが企画の具体性に影響を与えていることが認められた。参加者の多くは比較的中高年世代であり、子どもや子育て世代との交流は日常的にあまりないことから、子どもとの交流プログラムを意識した企画でありながら、その内容や場所について具体性が乏しい傾向が見られた。また、企画の内容が他の世代より自身の世代の関心を中心に検討されたため、必ずしもそのプログラムに参加する全ての世代が興味を持てるかが疑問に感じるものもあった。

次年度計画における世代間支援やプログラムの開発では、多世代コア協議会、コーディネーター、プログラムの実施主体を中心に検討が進められるが、プログラムの参加者であ

る地域住民の意見をどのように開発に反映させるという点についての工夫が必要であると考えられる。プログラムの開発前に、それぞれの世代がどのような関心を持ち、どのような活動に積極的に参加しているかなどを理解する視察の必要性が、前述の調査の考察と同様示唆された。

#### 調査4 多世代共創社会の実現に向けた一般市民民意調査 概要と結果

##### ■概要

目的：ヘルスサポーターを核とした高齢者、子ども・子育て、生活困窮者、障害者への相互支援体制を構築する際にはヘルスサポーターを含む住民側のポテンシャルやニーズを把握し、効果的かつ実行可能な多世代循環型交互扶助の仕掛けづくりに反映することが重要である。こうした住民側のポテンシャルやニーズの把握は和光市のみならず、他の自治体に普及啓発する際にも共通して必要である。その際の調査項目の設定や分析のあり方を明らかにする。

対象：和光市民7000人（20歳以上～64歳6000人および65歳以上1000人）

方法：①「地域の絆と安心な暮らしに関する調査」と称し、1/10無作為抽出した和光市民7000人（20歳以上～64歳6000人および65歳以上1000人）を対象に郵送自記式のアンケート調査を実施した（2014年10月～11月）。②本企画調査に特に関連する質問項目（世代・地域のつながり、ソーシャルサポート・ネットワーク、各種社会活動への参加度等）及び、自他の先行研究によるデータと合わせてデータベースを構築する。③データベースを基に、特に多世代共創プログラムの開発と社会実装を想定して考えられる課題について分析を行う。④多世代循環型相互扶助の仕掛けや仕組みを他の基礎自治体に普及・一般化する際に必要な基礎調査の質問方法を構築することを可能とする（図2参照）。

##### ■結果

多循システムを評価するための指標として、多循システムの目的にてらし合わせて、プログラムを策定・実施する前に検証する地域アセスメントのための指標（地域環境）、プログラム実施の前後の過程で検証するシステム評価のための2つの主要な測定指標（a. コミュニティ感覚尺度、b. 世代間援助バランス指標）をそれぞれ取り上げた。

分析の結果、地域アセスメントのための指標（地域環境）に関して、和光市3エリア（北・中央・南）で統計学的に有意な地域差が確認された。こうした結果から、「地域環境」に関する測定指標は、地域の状況や課題を把握できるとともに多循システム導入時の検討材料になると想定される。

また、システム評価のための2つの主要な測定指標（a. コミュニティ感覚尺度、b. 世代間援助バランス指標）について、地域住民の精神的健康と統計学的に有意な関連が認められた。こうした結果から、これらの測定指標は多循システム導入による地域住民の精神的健康の

変化を捉える項目として妥当であると考えられる。

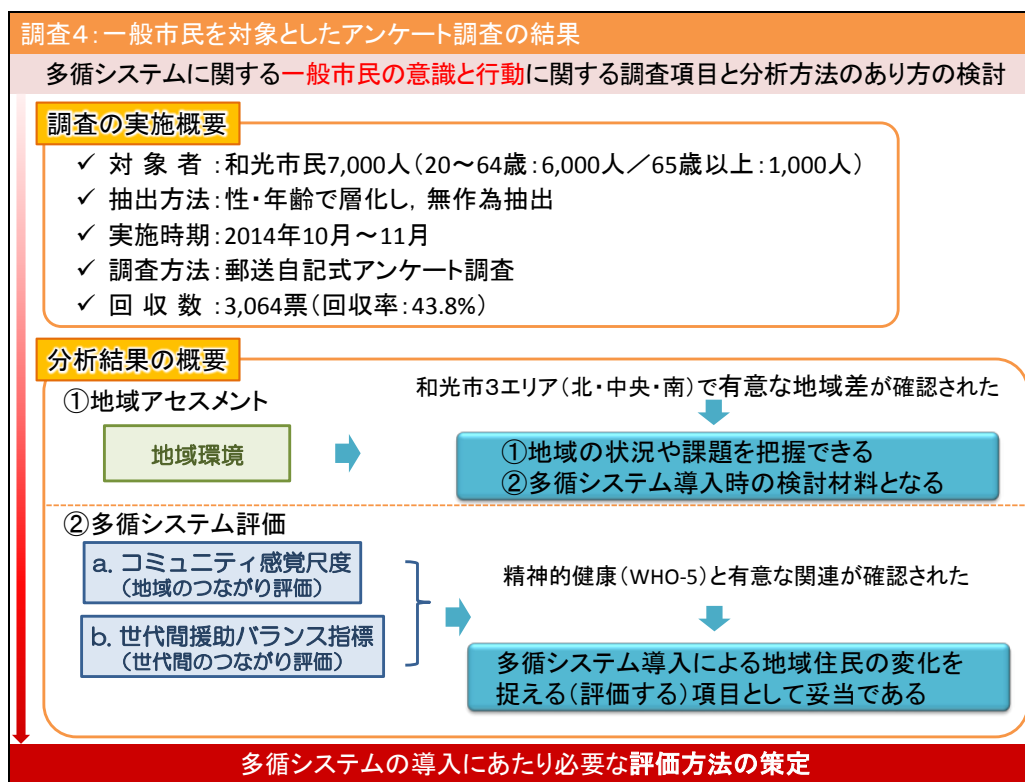


図 2 一般市民を対象としたアンケート調査の結果



## 今後の計画

少子超高齢化、人口減少と財政縮小に直面している我が国が持続するためには、世代を超えた新たな公助と互助が連携する仕組みを構築すると共に、量的・物質的拡大のみを追求する「成長社会」から、精神的豊かさや生活の質の向上を重視する「成熟社会」へのパラダイムシフトが求められる。そこで、我々は、「世代間のとぎれないつながり・支え合いの連鎖」を原動力に「幸せタウン」(図 3)を将来像として思い描いた。そこで、あらゆる市民が社会参加し、安心・安全・健康な生活を実現していくためには、バックキャスティングにより検討した結果、急増する社会保障費の抑制という視点からは、健康寿命の延長、生活保護受給者の減少、社会格差・健康格差の縮小、小中学生の学力向上・格差の縮小等が中長期的アウトカムと考えられる。また、社会保障費の支え手の増強という視点からは若者・子育て世代の人口増加や定住率の向上、出生率の向上、新たな産業の創出といったプラスの側面がある。また、伝統文化の継承、多世代間の相互扶助の文化の定着・普及も期待される。

## 「とぎれないつながり・助け合いの連鎖」を力に30年後の幸せタウン



図 3 30年後の幸せタウン

このように、バックキャスティングによると現状の課題(①地域とのつながりが希薄なため住民互助力が脆弱、公助への依存が強いため職員が疲弊している。②家族の健康福祉課題が多問題化しているのに、行政が縦割りで包括的な解決ができない。③行政だけでは対応できないにも関わらず、行政とNPOや企業等のサービスが分断されている。)を乗り越えるために行うべき研究開発活動は多循システムを導入することであり、その際に[1]多世代コア協議会設置、計画策定、[2]各種コーディネーターの研修・配備、[3]世代間支援プログラムの開発、[4]ワンストップ型世代間支援推進webシステムの開発、更には[5]多循システムの効果評価を行うことと認識した。

以下、図 4に研究開発プロジェクトを想定した多世代循環型相互扶助システムの構築ロジックモデルを示す。

### 多世代循環型相互扶助システムの構築ロジックモデル

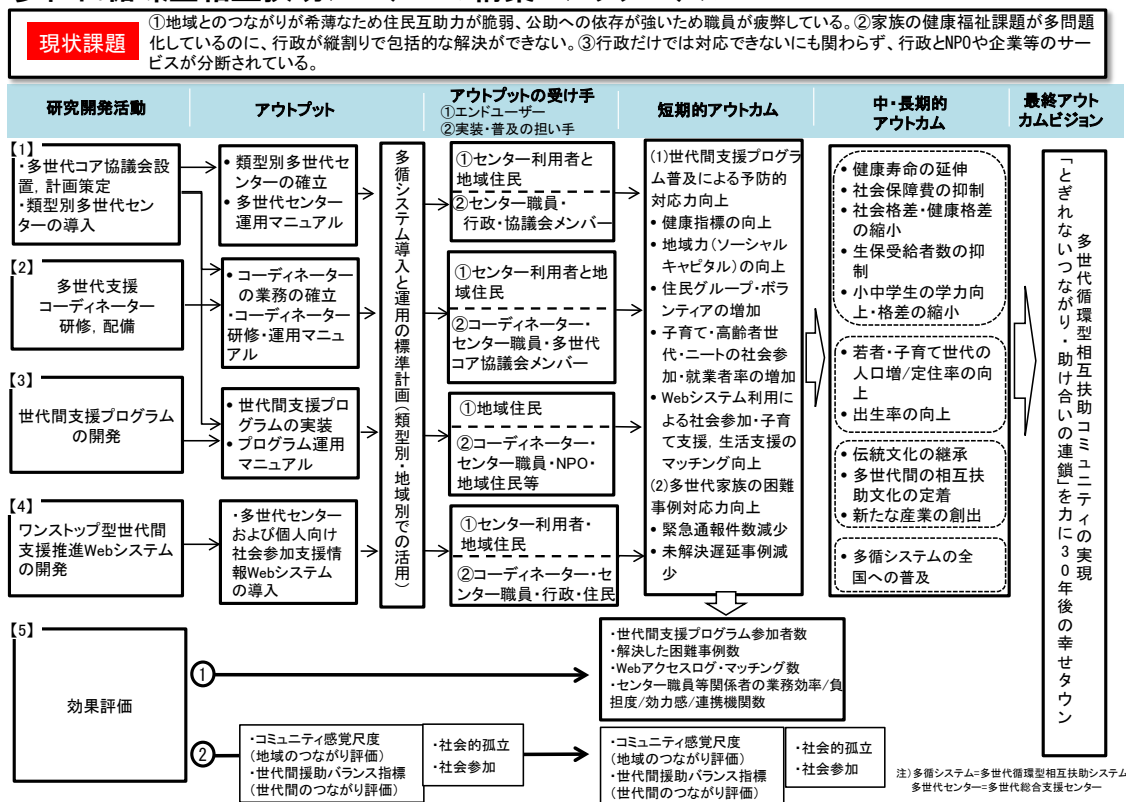


図 4 多世代循環型相互扶助システムの構築ロジックモデル



## 【1】多世代コア協議会設置、計画策定、類型別多世代総合支援センターの導入

今後の具体的な計画として、3タイプの多世代総合支援センターを、4つの地域で導入することを計画している（図5）。

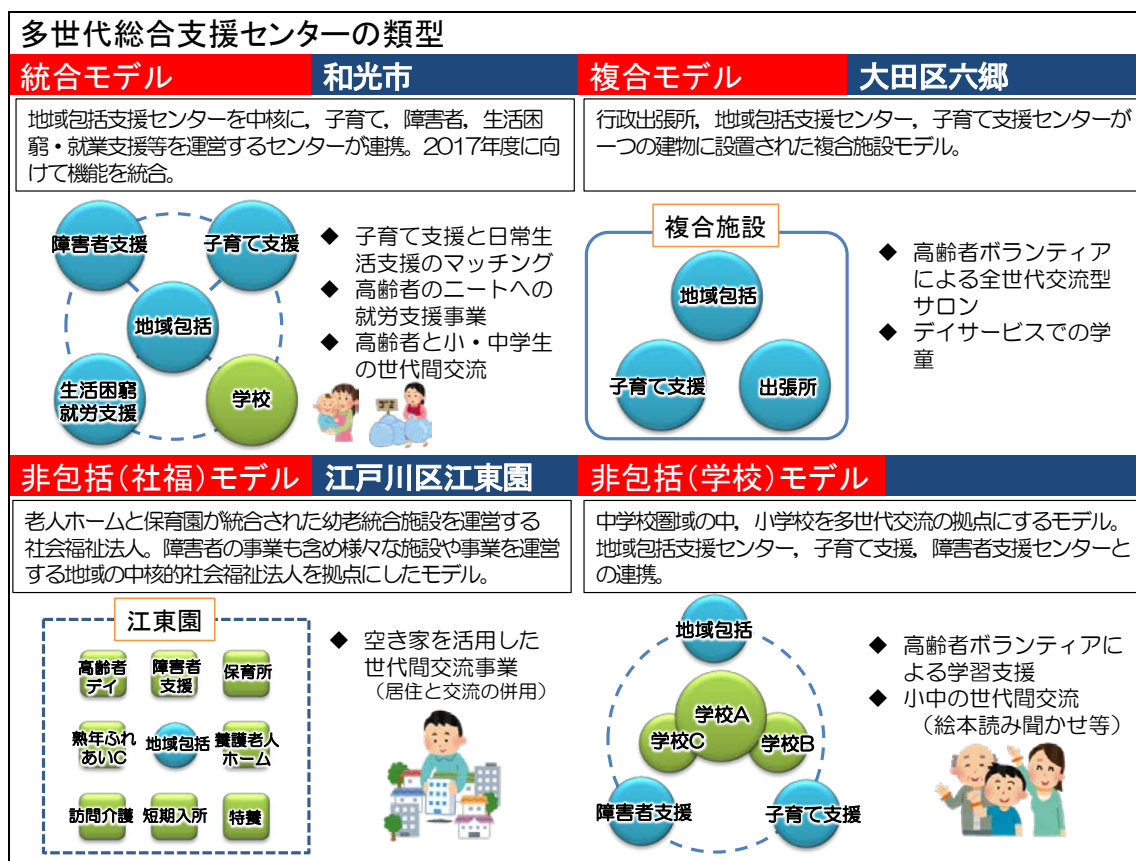


図5 導入を計画している多世代総合支援センターの類型

第1に、研究開発の中核となる和光市では、地域包括を中心にした「統合モデル」を導入する。和光市では、政策として統合型の地域包括ケアシステムの構築を目指しており、各分野の機能統合や他分野間の連携を調整・促進する部門として、既に保健福祉部長直轄の「福祉政策課」を設置している。多循環システムの研究開発では、地域住民や各分野の専門職・多世代支援コーディネーター、有識者や地元企業、NPO等を含めた多世代コア協議会を設置する予定である。多世代コア協議会では、多世代交流プログラムの内容や導入方法、企業、NPOとの協働に基づく子育て支援と高齢者支援（日常生活支援）のマッチング事業等について検討すると共に、実際に地域へ導入していくことを計画している。これらの取組みの実現には、平成20年から7年間にわたる東京都健康長寿医療センター研究所と和光市の数々の協働事業や、和光市ヘルスソーシャルキャピタル審議会や和光市障害者自立支援協議会等で学識委員を務める等の深い関わりと理解のある研究代表者の存在が大きいと考えられる。すなわち、当研究所が行政と地域住民との間をつなぐ架け橋となり、多循環システ

ムの導入や運用における潤滑油の役割を果たすことができると考えられる。

第2に、「複合モデル」は、大田区六郷にある複合施設を拠点に多循システムの導入を予定している。平成26年2月より管轄地域内に設立された複合施設である六郷地域力推進センター（以下、推進センター）内には、行政機能を有する特別出張所、地域包括、子ども家庭支援センター、会議室や多目的ホールが設置されている。施設内の地域包括が、既に多様な社会資源（例 自治会・町内会、介護事業所により構成されるおおた高齢者見守りネットワークといった任意団体、シルバー人材センターなど）と連携し、地域を活性化する事業を展開している。これらの取り組みの詳細な観察と関与者へのインタビュー調査により、複合施設での多世代総合支援センター運用マニュアルの知見に活用する。さらに、複合施設の利点を活用し、多分野や地域の介護事業所による世代間交流プログラム（例 デイサービスを活用した学童保育や学習支援プログラム）を開発・実装する。

第3に、「非包括モデル（社会福祉法人を拠点としたモデル）」は、江戸川区にある社会福祉法人江東園（移行、江東園）を拠点に、空家を利用した世代間交流のモデル導入を試みる。江東園は、昭和62年にそれまで運営していた養護老人ホームと保育園を含めて、特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスの4施設を合築し、幼老統合施設として運営している国内外で先駆的事例として知られている世代間交流の施設である。その他、地域包括支援センターと居宅介護支援センターが施設内に設置されており、多様な高齢者福祉サービスを提供している。同法人は、その他障害福祉サービス事業を提供する江東園ケアセンターつばき、介護予防活動を行う熟年ふれあいセンター、江戸川みまもり隊など多種多様な活動を地域で展開しており、いずれの事業も多世代や障害者の交流と通して行われている。地域の中心的施設である江東園は、単なる福祉事業の展開ではなく、地域住民全世代が共に支え合うまちづくりをしていることから、非包括型モデルに相応しい地域と運営主体として次年度多循システムの導入を計画する。同モデルの導入については、江東園を拠点とした体制づくりが可能であり、また、日本世代間交流協会の事務局が同法人内に設置されていることから、世代間交流コーディネーターの養成等でも施設が使われており、プログラムの運営にも十分な体制を有している。江東園を多循システムの中核拠点とした本モデルでは、地域の空屋を活用した世代間支援のプログラムを実装する予定である。

第4に、「非包括モデル（学校を拠点としたモデル）」は、具体的な場所は未確定だが、中学校を中核とした多循システムの導入を計画している。学校運営協議会の指定を受けた中学校を拠点に地域コーディネーター（学校支援地域本部事業等にて配置された）や周辺の地域包括、中学校圏域にある小学校（1校～3校程度）との連携も図ることによってより包括的な多循システムの運用を目指す。世代間支援プログラムとしては、調査報告にもある朝先生や、シニアの絵本読み聞かせプログラムの他、放課後アフタースクール、岡輝中シニアスクールなどの事例を参考に開発し実装する。

## 【2】多世代支援コーディネーター研修・配備

この多循システム導入に必要な多世代支援テーマコーディネーター（以後、テーマコーディネーター）を、テーマ毎（高齢者、子ども・子育て、ニート・生活困窮者、障害者支援の四分野）に配置し、それらテーマコーディネーターを統括する多世代支援統括コーディネーター（以後、統括コーディネーター）の配置を試みる。その際、テーマコーディネーターが情報共有しやすいように、また孤立しないように連絡会を設置する。また、多世代コア会議では、テーマコーディネーターの状況を把握しながら、施設の連携なども協議する会議体を設置する（図 6参照）。

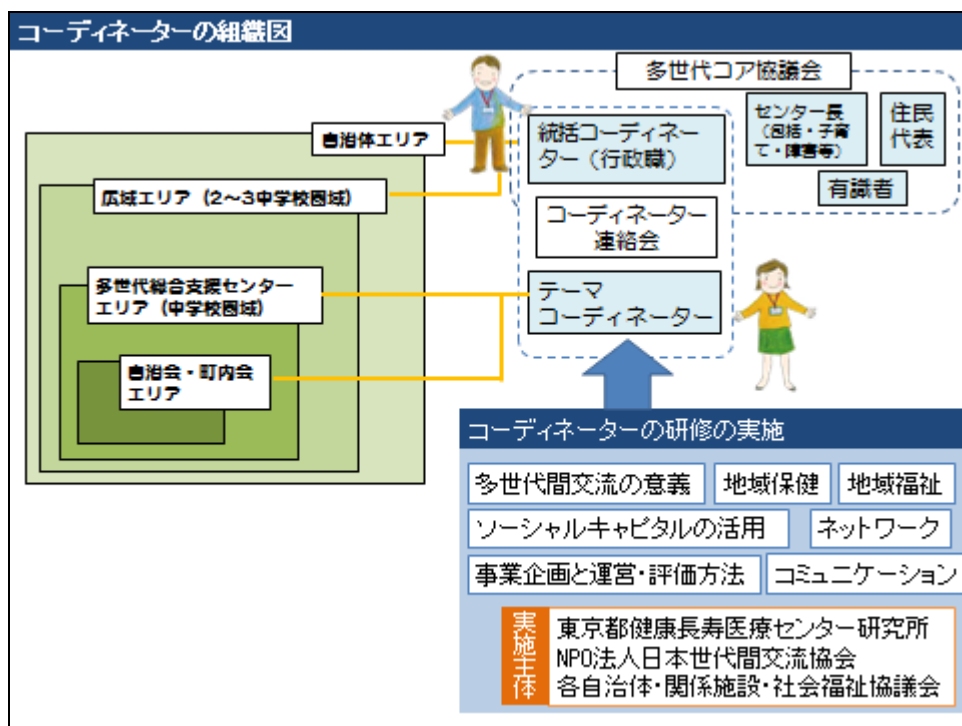


図 6 多世代支援コーディネーターの組織図

企画調査では、テーマコーディネーターが効果的に機能するために必要な要件として、地域特性や連携相手の特性に応じた仕掛けと事業を推進するといったコーディネートスキル、テーマコーディネーターが専門性を発揮するための体制と役割の明確化が必要となることが明らかになった。

### 1. テーマコーディネーターの役割・職務

各分野（高齢者、子ども・子育て、ニート・生活困窮者、障害者支援の4分野）にテーマコーディネーターを配置し、それぞれの担当分野の世代間支援プログラムの立上げと運用をおこなう。

多循システムにおけるテーマコーディネーターの主業務は、①福祉保健活動等に関する情報収集と地域住民への情報提供、②住民主体の自主事業の設立・実施・運営の支援、③ボランティアの育成および情報提供、④地域の団体の活動支援、⑤関係機関や団体から構成される地域のネットワークづくりである。図7が示す通り、テーマコーディネーターは自治会・町内会エリアおよび多世代総合支援センターエリア（中学校圏域）での活動に関する①～⑤を担当する。

研究開発では、世代間交流プログラムの開発と実装を通して上記①～⑤の役割を担うテーマコーディネーターのスキルと研修プログラム、および支援体制を確立する。また、実際の世代間交流プログラムの開発と実装においては、次のような業務が実施されると想定する：①プログラム内容や運営方法の策定、②核となるボランティアの募集とボランティア養成研修、③一般ボランティアの募集と養成、④活動と自主活動化の支援。その他に、運営に有用と思われる社会資源などに関する情報の収集と提供、社会資源とプログラム運営団体とのマッチングなどをおこなう。

## 2. 多世代支援統括コーディネーターの役割

テーマコーディネーターの業務を自治体に配置された統括コーディネーター（兼務）が支援する。統括コーディネーター（兼務）は、テーマコーディネーターが効果的に活動するための環境や体制づくりを支援することを想定している。企画調査では、自治体が地域に対して事業の目的や自治体の指針を示す、テーマコーディネーターや地域包括単体では連携が困難と思われる団体（例 町会・自治会、警察や消防など区や市全域を網羅する団体）に対しては自治体が働きかけるといったことが重要であることが示唆された。その結果を踏まえ統括コーディネーターは自治体の指針の取りまとめを含む自治体内の横断的連携の中核を担う、テーマコーディネーターのみでは働きかけが困難と思われる機関・団体への協力依頼、およびコーディネーター業務の支援を行う。また、図7が示す通り、広域エリアや自治体エリアに関する案件（警察・消防や自治体組織との連携等）は統括コーディネーターの職務とする。

## 3. テーマコーディネーターを支える組織体制

### 1) コーディネーター会の設置

コーディネーター会は4部門のテーマコーディネーターと統括コーディネーターで構成され、テーマコーディネーター間での情報共有や課題解決に向けた相互支援の場としてコーディネーター会（月1回）を設置する。コーディネーター会では、各プログラムの進捗状況や課題を共有、Webマッチングシステムの活用状況や課題など、テーマコーディネーターがコーディネート業務を行う上でのノウハウの共有や課題解決の場とする。また、各プログラム運営の参加者を適切なプログラムに誘導するためにテーマコーディネーター間での情報交換もおこなう。加えて、地域課題について各テーマの視点から議論し、優先すべき

地域課題を選定し、その課題に各テーマのプログラムはテーマコーディネーターが把握しているその他の地域資源を活用し連携して取り組む方法を検討する場とする。

## 2) 多世代コア協議会

テーマコーディネーターの活動を支援するために、統括コーディネーター、各テーマコーディネーター所属部門のセンター長、住民代表（自治会町会の代表者や民生委員連合会の会長など）、有識者（研究所研究員）で構成される多世代コア協議会を設置する。

多世代コア協議会の機能は、1) テーマコーディネーターの活動状況の把握と共有、2) 地域課題の把握と共有、3) 地域課題の解決にむけ世代間支援プログラムやその他の地域資源の活用方法などについて検討する。有識者はテーマコーディネーターの活動および多世代コア協議会の基本方針にぶれがないかなど、事業が正しく実行されているかをモニタリングする。

企画調査では、コーディネーターの業務の範疇が曖昧であることから職場内で孤立しがちであること、地域の協力を得づらい場合があることが課題として指摘された。そこで、多世代コア協議会に各テーマコーディネーターの所属長と地域のキーパーソンとなる住民を含むことで、各所属部門職員および地域住民の間でのテーマコーディネーター職および世代間支援プログラムの意義や目的の理解を促進する。

さらに、継続性のある事業は住民自らが主体的に活動を継続しつづけることが重要とされている。そのことを踏まえて住民リーダーを協議体を含むことにより核となる住民の養成を促す狙いもある。

## 4. テーマコーディネーター養成研修

上記職務の実装に向け、「表 5テーマコーディネーター研修案」のような研修を実施する。研修受講者はテーマコーディネーターと所属事業所のセンター長、および統括コーディネーターとする。センター長と統括コーディネーターの受講は、テーマコーディネーターの職務の理解を促進することが目的である。テーマコーディネーターに求められる視点やスキルをセンター長や統括コーディネーターが共有することにより、適切な支援を提供できると同時にテーマコーディネーターが孤立しない環境作りが可能となると考える。

表 5 テーマコーディネーター研修案

地域の現状を知る	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者を取り巻く環境</li> <li>・ 子どもを取り巻く環境</li> <li>・ 障害者を取り巻く環境</li> <li>・ 若者世代、就労者世代を取り巻く環境</li> </ul>
テーマコーディネーターに求められる視点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ソーシャルキャピタルの意義と活用方法</li> <li>・ 世代間交流の意義</li> <li>・ ネットワークの意義と定義（ネットワーク理論）</li> </ul>
地域を知り、現状を評価する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域アセスメントの必要性と目的</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域アセスメントの手法</li> </ul>
	事業・活動の企画1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業・企画に関する理論（PDCAサイクル、ecological Framework等）</li> <li>・事業・活動を進めるための協力体制づくり</li> <li>・課題や目的を関与者間での共有方法</li> <li>・活動内容を決める方法</li> </ul>
	事業・活動の企画2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心となるメンバーの募集・体制づくり（リーダーの条件、中心メンバーの役割など）</li> <li>・メンバー/ボランティアの研修</li> <li>・住民グループの形成と支援方法</li> </ul>
	事業・活動の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロセス評価（必要性、実施時期と方法）</li> <li>・アウトカム評価（必要性、実施時期と方法）</li> </ul>
	事業・活動の維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラム内容の見直し方法</li> <li>・組織の強化手法</li> <li>・他組織との連携方法</li> <li>・交流を促進するコミュニケーション方法と情報の伝え方</li> </ul>
	グループワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の資源を知る</li> <li>・地域資源の活用方法を考える</li> </ul>

\*参考：①シニアのグループ活動応援ガイドライン 編集・発行/東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム、②「ソーシャル・キャピタルを育てる・活かす！地域の健康づくり実践マニュアル」平成26年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）地域保健事業におけるソーシャル・キャピタルの活用に関する研究（研究代表 藤原佳典）、③平成26年度 大田区「生涯現役社会に向けた高齢者の社会参加推進事業」生活支援サービス従事者研修

### 【3】世代間支援プログラムの開発

本申請における研究開発活動としての世代間支援プログラムの開発は、多世代循環型相互扶助システムによって、運用される「しかけ」の部分である世代間支援プログラムを開発し、実装することである。【1】で提示した3モデル、4地域における実装プログラムの内容と協力体制は表6のとおりである。

優良事例で調査した事例の中から、各モデル地域で実行の可能性が高いものを案として提示している。導入プログラムは、各地域のアセスメントをした上でオリジナルのプログラムを参考にしながら地域に適した応用プログラム案を開発する。表にある協力体制のもとでその開発を行うことを予定している。

表6 世代間支援プログラムの内容と協力体制

モデル（導入地域）	世代間支援内容	協力体制
統合モデル （和光市）	子育て支援と日常生活支援のマッチング	●多世代コア協議会 ●わこう子育て支援ネットワーク ●(株)AsMama
	高齢者のニートへの就労支援事業	●多世代コア協議会 ●社会福祉協議会 ●NPO法人ワーカーズコープ ●NPO法人セカンドスペース
	高齢者による絵本読み聞かせプログラム	●多世代コア協議会 ●NPO法人りぷりんとネットワーク
複合モデル （大田区六郷）	高齢者ボランティアによる全世代交流型サロン	●多世代コア協議会 ●おおた高齢者見守りネットワーク（通称 みま〜も）
	デイサービスでの学童	●多世代コア協議会 ●おおた高齢者見守りネットワーク（通称 みま〜も）
非包括（社福）モデル （江戸川区江東園）	空き家を活用した世代間交流	●多世代コア協議会 ●NPO法人コレクティブハウジング社 ●NPO法人日本世代間交流協会
非包括（学校）モデル	高齢者ボランティアによる学習支援	●学校運営協議会（多世代コア協議会）
	高齢者による絵本読み聞かせプログラム	●当該校学校運営協議会 ●NPO法人りぷりんとネットワーク

統合モデルである和光市では、多世代コア協議会メンバーとして和光市、多世代総合支援センター、テーマコーディネーター及び地域代表（自治会・町内会）、東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム研究員を主な構成員としている。各世代間支援プログラムの開発には、調査3の対象者でもあり、開発予定のプログラムでもあ

る企業やNPOの協力体制のもと、各テーマコーディネーターを中心に当該地域で導入可能なプログラムの開発を進めることを体制の基本とする。

具体的な例として高齢者の相談員によるニートの就労支援プログラム案（図 7）を導入予定である。2015年4月からの生活困窮者自立支援法の施行を前にして、これまで単独で若者就労支援に取り組んできたNPOや社会福祉法人、自治体などが、生活困窮者自立支援事業を地域の拠点として実施を予定している。福祉事務所、ハローワーク、法テラスなどをネットワーク化するその事業では、①相談支援②就労支援③中間的就労の提供④居住確保⑤家計相談⑥健康支援⑦困窮家庭児童の学習支援の7つで構成されるとされている。これから事業と協調する形で、人生経験の豊富な高齢者が、実際に現場で若者と向き合って就労支援を行うプログラムを導入する。協力団体であるNPO法人セカンドスペース、NPO法人ワーカーズコープ等の協力のもと高齢者の相談員の研修を実施し、ボランティアとして、ニートや若者の就労支援を実施する。また、同ボランティアによる生活困窮家庭の児童に対する学習支援援助も行う。

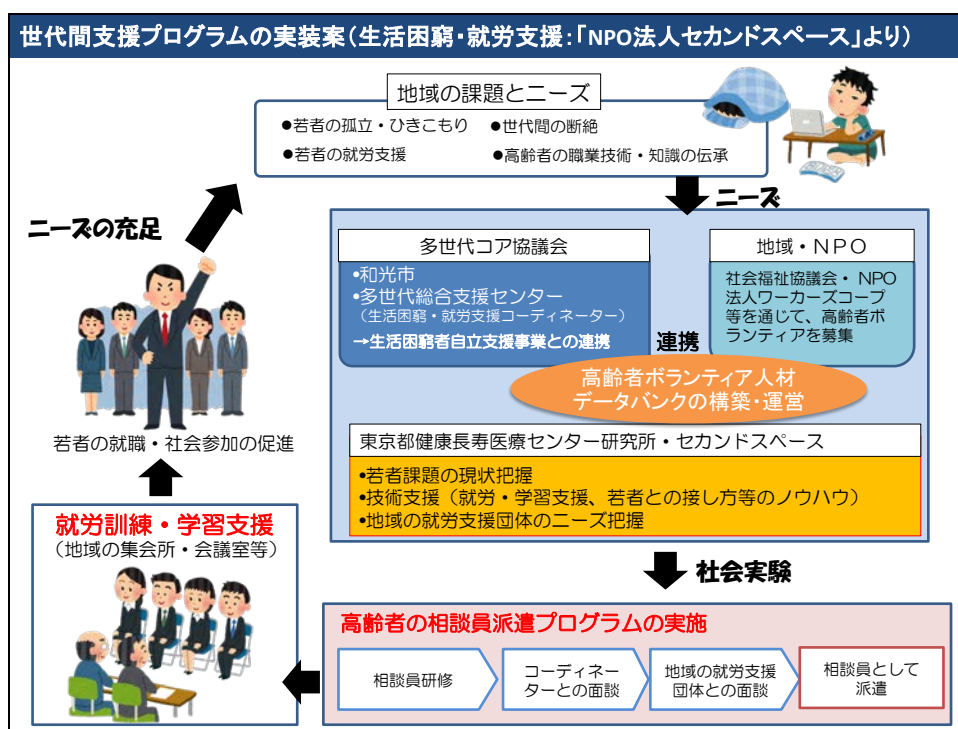


図 7 世代間支援プログラムの例（就労支援プログラム案）

複合モデルである大田区六郷地区では、多世代コア協議会メンバーとして大田区六郷出張所、地域包括支援センター、子育て支援センターと地域の自治会町内会代表者を主な構成員とする。各世代間支援プログラムの開発には、調査3の対象者でもあり開発予定のプログラムでもあるNPO等の協力体制のもと、テーマコーディネーターを中心に当該地域で導入



可能なプログラムの開発を進めることを体制の基本とする。

非包括モデルの一つである社会福祉法人を中心にした多循システムの導入は、江戸川区にある社会福祉法人江東園を拠点に、地域の空家を活用した世代間支援プログラムの開発と実装を実施する。このプログラムの開発には、NPO法人コレクティブハウジング社の協力のもと、既に豊島区等で実施しているタウンコレクティブという地域の空家をコレクティブハウジングとして展開していく事業を参考に開発を行う。世界的にも先進事例として有名な幼老統合施設を備えた江東園は、その他にも障害福祉サービスの事業者や高齢者のデイサービスの事業を行っており、子どもから高齢者、そして障害者が地域で集えるような①認知症高齢者の寄り道食堂&カフェ（空き店舗）、②知的障害者の住まい（空きアパート、空き家）、③塾に通えない子ども達の学習塾（空き店舗・空き家等）を実装する。これらの運用は、江東園を拠点とした多世代総合支援センターとそのコーディネーターを中心に運営し、コレクティブハウジング社は、空家の使用に関する契約、利用空家のデザイン施設管理者に対する研修等についての支援を行う。

非包括（学校）モデル（地域未定）においては、学校運営協議会設置校を中心に、学校と地域の連携を促進する世代間支援プログラムの運用を目指す。具体的には授業支援として高齢者ボランティアの導入と、絵本の読み聞かせプログラムの導入を図る。授業支援のプログラムは、調査3の対象でもあった、杉並区の朝先生のプログラム運営者の支援を受けながら、具体的なプログラム内容について学校運営協議会及び学校に所属する地域コーディネーターと協議しながら進める。また、シニアによる子どもへの絵本読み聞かせプログラムを実装する。このプログラムは、当研究チームが10年間研究開発したプログラムであり、現在NPO法人りぷりんとネットワークによりプログラムやインストラクターの管理が行われていることから、同NPO、学校運営協議会、地域の包括支援センターの協力のもと、講座を実施し、修了生の自主グループ化を行い、学校での読み聞かせ・図書室支援活動を運営する。

#### 【4】ワンストップ型世代間支援推進Webシステムの開発

前述の多世代総合支援センター及び、世代間支援プログラムを運用するには情報の発信と共有機能の強化が必要である。次年度計画においては、多世代総合支援センター利用者や、Webシステム登録者に対して、若年世代ニート向けの就労やジョブコーチング等の情報、生活困窮者向けの支援情報、障害者支援に関する情報を提供するシステムの開発を行う（図8）。

このシステムのサブシステムとして、子育てシェアのマッチング機能と、高齢者向けの生活支援のマッチングを兼ね備えたWebシステムを(株)AsMamaの協力により開発を行う。既に同社で提供されているワンコインの子育てシェアマッチングサービスを活用し、子育ての預かりと預けをマッチングするサービスの他、多世代総合支援センターによる各種子育てイベントの情報や、企業のセミナー情報を提供する。さらに、ニーズが高まっている高齢者の生活支援サービスのマッチングを同Webシステムで行うことにより、ゴミだしなどの日常生活支援のニーズと、ワンコインでのボランティアを出来る子育て世代の親をマッチングさせるサービスを提供する。同一地域内で子育て中の親と生活支援を必要とする高齢者をマッチングさせることにより、互助の関係と世代間の交流を促す。



図 8 ワンストップ型世代間支援推進Webシステム

## 【5】効果評価

多循システムを評価する枠組みは、①地域アセスメント（事前）、②多循システム評価（事前／事後）、③短期的アウトカムに対応した評価（事後）とした。

1) ① 地域アセスメントとは、システム導入にあたり地域特性を査定するために、システム評価を実施する準備段階として行う調査のことである。地域住民の意識は、世代や居住地域・地区によって様々であるため、システム導入前にその実態を的確に把握することが必要となる。地域アセスメントを実施するには、国や自治体で実施している既存の各種統計データを活用することになる。また、既存データの中に必要な資料が存在しない場合には、自治体が独自で調査を行いその結果を参考にすることになる。これらのデータを活用することで、各地域・地区の状況に応じた「多循システム」を考案することが可能になる。自治体調査による地域アセスメントのための測定指標として「地域環境」が使用される(詳細は図 9 参照)。

2) ② 多循システム評価とは、①地域アセスメントにより考案された多循システムを導入することにより、どれだけ効果が上がったかについての評価を行う調査のことである。多循システムの評価には、多循システムの目的にてらし合わせ、システム評価のための 2 つの主要な評価基準((1)地域のつながり、(2)世代間のつながり)に対して、2 つの測定指標が使用される。具体的に、(1)地域のつながりに関しては、a. コミュニティ感覚尺度、(2)世代間のつながりについては、b. 世代間援助バランス指標がそれぞれ用いられる。a. コミュニティ感覚尺度は、地域住民の地域や近隣に対する意識や態度、地域への所属感や愛着などから「地域に対する評価」を捉えることができる指標である。b. 世代間援助バランス指標とは、非親族からの「世代間援助」の受領と提供のバランスを捉えることで、世代間の互恵的な関係性が測定できる指標である。コミュニティ感覚尺度は 11 問、世代間援助指標は 20 問からそれぞれ構成されている。その他に、副次的な評価基準として、2 つの測定指標(a. 社会的孤立 4 問、b. 社会参加 7 問)を使用する。これらの副次的な測定指標は、これまでの研究で使われているものであり、地域住民の精神的健康との関連が認められている。

図 9 に示されているように多循システムの導入前に事前テスト(第 1 回調査)、多循システムが導入されてから 3 年後に事後テスト(第 2 回調査)をそれぞれ行い、事前テストと事後テストにおける各得点の変化を捉えることで、多循システムの評価を行う。これらの結果から、多循システムの全体的な評価とともに、見直しをすることが可能である。

3) ③短期的アウトカムに対応した評価では、各アウトカムに対応した形で、評価項目を設定した(表 7)。例えば、個別ケース対応力の向上では、センター職員の業務効率や負担感・効力感などを評価する。また、Webシステム利用においては、Webアクセスログ等から利用実態を評価する。短期的アウトカムは、今後のシステム運用(方針や体制等)に大

きな影響を与えるため、多様な面から評価する必要がある。したがって、具体的な数値で把握できるものから、アウトプットの担い手への影響（意識・認識）まで、多様なレベルでデータを情報することが求められる。

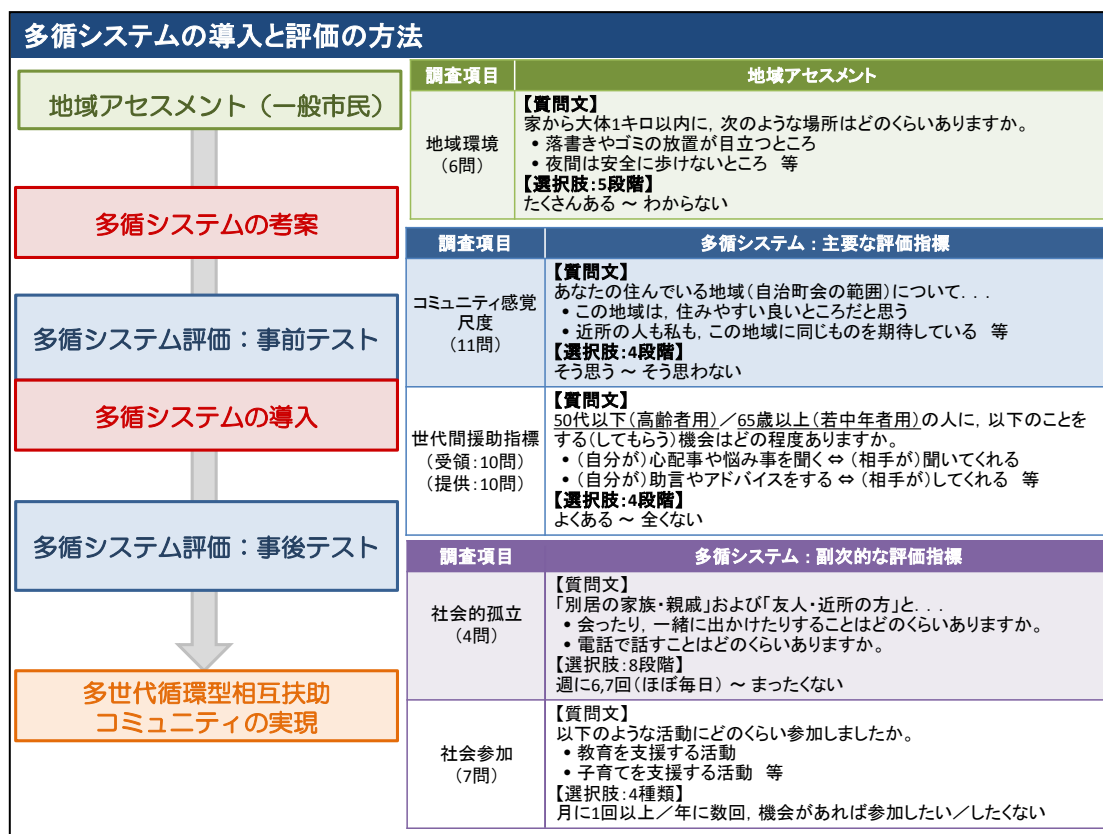


図 9 多循システムの導入と評価の方法

表 7 短期的アウトカムに対応した評価項目一覧

短期的アウトカム	評価項目	収集方法
施設連携による個別ケース対応力の向上	センター職員等関係者の業務効率 負担感/効力感/協力機関数	多世代総合支援センター職員アンケート
健康指標の向上	IADL(手段的日常生活動作能力) WHO-5(精神的健康度) 主観的健康感：SF-36 心理ストレス耐性：Sense of Coherence 心理：抑うつ(Geriatric Depression Scale) 自尊感情	一般地域住民アンケート
地域力 (social capital) の向上	日頃の付き合い (人数) 友人・近隣との関係 地域帰属 地域環境への評価 ソーシャルキャピタル	
要介護認定者数の抑制	要介護認定者数集計	行政情報
地域住民グループ・ボランティアの増加	地域住民グループの団体登録件数 ボランティア数 町会・自治会会員数	多世代総合支援センター登録票 コーディネーター活動報告
子育て・高齢者世代・ニートの社会参加の向上	社会参加活動：就労状況 社会参加活動：ボランティア 社会参加活動：生涯学習	一般地域住民アンケート
高齢者・ニートの就労者数の増加		多世代総合支援センター (NPO集計)
Webシステム利用による就労、子育て支援、生活支援のマッチング向上	Webアクセスログ (PV数、検索語句等の集計) 子育てマッチングの件数	Webアクセス解析

#### 主なミーティング等の開催状況

年月日	名称	場所	概要
平成27年 1月8日	内部打ち合わせ	研究所内会議室	インタビュー逐語録のまとめ方について
平成27年 1月16日	地域で子どもを育てる～アフタースクールの挑戦～	研究所内会議室	10名程度、放課後NPOアフタースクールの活動について（代表理事 平岩国泰氏）
平成27年 1月16日	シニア男性の子育て支援による、シニア自らの健康づくりとまちづくり	研究所内会議室	10名程度、朝霞ぐらんぱの会の活動について（朝霞市 望月 三枝子氏）（会長池谷明芳氏）
平成27年 1月19日	コレクティブハウジングで暮らそう	研究所内会議室	10名程度、NPOコレクティブハウジング社の事業について（共同代表理事 宮前眞理子氏）
平成27年 1月19日	内部打ち合わせ①	研究所内会議室	進捗状況、情報共有
平成27年 1月27日	子育てシェアでつくる共助社会	研究所内会議室	10名程度、株式会社AsMamaの事業について（代表取締役CEO 甲田恵子氏）
平成27年 2月5日	内部打ち合わせ②	研究所内会議室	進捗状況、情報共有
平成27年 2月12日	内部打ち合わせ③	研究所内会議室	進捗状況、情報共有
平成27年 2月19日	内部打ち合わせ④	研究所内会議室	進捗状況、情報共有、報告書の検討
平成27年 2月26日	内部打ち合わせ⑤	研究所内会議室	プレゼン資料の検討
平成27年 3月5日	内部打ち合わせ⑥	研究所内会議室	プレゼン資料の検討
平成27年 3月12日	内部打ち合わせ⑦	研究所内会議室	プレゼン資料の検討

## 4. 企画調査の実施体制

### 4-1. グループ構成

調査1～4に関してそれぞれ

①藤原佳典

（東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム研究部長）

②調査1～4の調査項目

#### 4-2. 企画調査実施者一覧

研究グループ名：多世代循環型相互扶助システム開発チーム

	氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目	研究参加期間			
						開始		終了	
						年	月	年	月
○	藤原 佳典	フジワ ラ ヨ シノリ	東京都健康長 寿医療センタ ー研究所 <b>社会参加と地 域保健研究チ ーム</b>	研究部 長	全体統括	26	11	27	3
	野中 久美 子	ノナカ クミコ	東京都健康長 寿医療センタ ー研究所 社会参加と地 域保健研究チ ーム	非常勤 研究員	拡大版センター 意向調査と結果 検証	26	11	27	3
	南 潮	ミナミ ウシオ	東京都健康長 寿医療センタ ー研究所 社会参加と地 域保健研究チ ーム	非常勤 研究員	拡大版センター 意向調査および コーディネータ ー連携調査に向 けた事例収集	26	11	27	3
	倉岡 正高	クラオ カ マ サタカ	東京都健康長 寿医療センタ ー研究所 社会参加と地 域保健研究チ ーム	非常勤 研究員	コーディネータ ー連携調査と結 果検証、プログラ ム探索調査とワ ークショップの 実施及び検証	26	11	27	3
	安永 正史	ヤスナ ガ マ サシ	東京都健康長 寿医療センタ ー研究所 社会参加と地 域保健研究チ ーム	研究員	コーディネータ ー連携調査と結 果検証、プログラ ム探索調査とワ ークショップの 実施及び検証	26	11	27	3
*	長谷部 雅 美	ハセベ マサミ	東京都健康長 寿医療センタ ー研究所 社会参加と地 域保健研究チ ーム	非常勤 研究員	拡大版センター 意向調査と結果 検証、一般市民調 査の解析	26	11	27	3
	福島 富士 子	フクシ マ フジコ	東邦大学 看護学部	教授	企画調査の結果 に基づくコーデ ィネーター連携 の仕組みに関す る検討	26	11	27	3

	村上 徹也	ムラカミ テツヤ	日本福祉大学 社会福祉学部	教授	企画調査の結果 に基づく実装可 能な多世代共創 プログラムの検 討	26	11	27	3
	稲葉 陽二	イナバ ヨウジ	日本大学 法学部	教授	各企画調査の結 果に基づく多世 代循環型相互扶 助の仕組みに対 する政策・経済的 視点による評価 ・検証	26	11	27	3
	東内 京一	トウナ イ キョウ イチ	和光市役所 保健福祉部	部長	和光市における 拡大版センター 構築への課題整 理と対応策の検 討	26	11	27	3
	大野 孝治	オオノ コウジ	和光市役所 保健福祉部 健康支援課	次長 / 課長	和光市における 拡大版センター 構築への課題整 理と対応策の検 討	26	11	27	3
	阿部 剛	アベ タケシ	和光市役所 保健福祉部 健康支援課	課長	和光市における 多世代共創プロ グラムの実装に 向けた課題整理 と対応策の検討	26	11	27	3
*	臨時職員3 名				調査の実施準備 (日程調整・調査 資料の作成等)お よび結果整理(イ ンタビューデー タのカテゴリー 化等)のサポート	26	11	27	3

## 5. 成果の発信等

(1) 口頭発表

該当なし

(2) その他

該当なし